



新「東京モデル」創造 始まる

2020年のオリンピック・パラリンピック招致に期待が集まっている東京都。経済波及効果は約3兆円と試算されている。また「2020年の東京」へのアクションプログラム2013では、「アジアヘッドクォーター特区」を掲げた。外国資本を呼び込んで日本全体の経済成長を後押しする。新「東京モデル」創造が始まった。

東京都知事 猪瀬 直樹氏

安倍晋三政権が進める脱デフレの経済政策もあり、わが国の景気には回復の兆しが見えてきました。誰もが景気回復の実感を得られるようになれば、賃金や雇用の増加にも波及していくプラスの循環が創り出されます。「東京の成長なくして日本の活性化なし」、その志で、東京都は、現場の知恵と発想を生かした新しい政策を進めています。東京が力強く成長するに、その担い手となる中小企業の発展が不可欠です。その



ために、中小企業の持つ卓越した技術を海外展開し、成長産業への参入も積極的に後押しします。今後成長が見込まれる環境・エネルギーなどの分野で、大学や研究機関と連携した技術・製品開発の取り組みも支援してまいります。海外進出に必要な国際規格の取得や知的財産権の保護に向けた取り組みもサポートしています。現在、近隣の都八県が連携し、海外展開に関する情報提供や技術相談など、きめ細かなサービス

成長産業への参入支援

展開しております。皆さまにもっとご利用していただきたいと思えます。同時に、世界の活力と富を取り込むことは、わが国のさらなる発展につながります。海外企業を東京に新たに呼び込むことで、ビジネスパートナーともなり得る中小企業が、持てる力を存分に発揮する機会も増えていくに違いありません。また、海外から訪れたビジネスマンやその家族が、買い物や食事、レジャーに出かければ、新しい需要も生まれるでしょう。そこで東京都は、海外企業のアジア拠点と呼び込むため、法人税の減免や規制緩和を図り、外国人の生活環境を整備し、戦略的に海外企業を誘致する「アジアヘッドクォーター特区」の取り組みを進めています。交通システムの利便性を世界トップクラスの都市の水準に引き上げることも必要です。ニューヨークも、ロンドンも、パリも、地下鉄の運営は一元化され、バスは24時間動いています。東京でも、都営バスの六本木と渋谷を結ぶ路線で、2013年中に24時間運行を開始します。先般改定した観光産業振興プランでは、東京を訪れる外国人の数を、17年には100万人へと大幅に増やす目標を掲げました。外国人旅行者や国際会議等の誘致を強化し、観光まちづくりに向けた地域の取り組みも加速させます。ソーシャルネットワークも活用しながら、東京の魅力も強力に世界に発信します。20年のオリンピック・パラリンピック大会、日本中が盛り上がり、「心のデフレ」が解消され、私たちの力とホスピタリティを世界中が実感する大会にしたいと思えます。この大会を、東京と日本の新たな発展につなげていきましょ、皆さまのご協力を、よろしく願います。

INDEX

- 2 都の産業施策
- 3 団体首脳コメント
- 4 5 23区長コメント
- 6 金融機関コメント
- 7 上場企業トップインタビュー
- 8 産学連携担当に聞く
- 9 国内に活路見いだす中小企業
- 10 海外展開で躍進する中小企業
- 11 モノづくり集積トピックス
- 12 エクセレントカンパニートップに聞く

